

「人生 100 年時代」長寿社会における新たな生き方・暮らし方 に関する調査研究報告書

— 連合総研・全国労働金庫協会・全労済協会共同調査研究 —

『人生 100 年時代』長寿社会における新たな生き方・暮らし方に関する調査研究委員会

(* 主査)

* 今野 浩一郎 (学習院大学名誉教授) 丸山 桂 (上智大学教授)
藤森 克彦 (みずほ情報総研主席研究員、日本福祉大学教授)
田口 和雄 (高千穂大学教授) 藤波 美帆 (千葉経済大学准教授)
関山 順 (全国労金協会専任参事・政策調査室長)
西尾 穂高 (前全労済協会主席研究員) 漆原 肇 (連合労働法制局長)
陳 浩展 (連合企画局次長) (役職名は 2020 年 9 月時点)

日本人の平均寿命は、2019 年時点で、男性 81.71 歳、女性 87.45 歳と過去最高を更新し、わが国は世界のなかでもトップクラスの長寿社会を迎えている。さらに今後も平均寿命は伸び続け、それにともない健康寿命も延び続けることが見込まれている。しかしその一方で、平均寿命と健康寿命との差、すなわち不健康な状態で生活する期間は縮まっていないことも指摘されている。不健康な状態は高齢期における典型的なリスクの一つであるといえる。

当然ながら、生涯のなかで高齢期が長くなれば、生活上のさまざまなリスクに遭遇する可能性は高くなる。しかも、世代や収入・資産、職業キャリアなどの違いによって、高齢期に直面するリスクや不安の程度も異なりうる。誰もが安心かつ安全に暮らせる高齢社会の実現が喫緊の課題であることはいうまでもない。そのための政策を策定・実行するには、人々が高齢期に達したときにどのような生活上のリスクに直面し、それらについてどの程度の準備ができていくかを、まずは体系的に把握する必要がある。

こうした問題意識のもと、連合総研では 2018 年度より標記研究委員会を立ち上げ、2 年間にわたり調査研究を進めた。本委員会では、各世代がこれまでに抱えてきた生活不安や高齢期を迎えたときの将来不安などを明らかにし、その対応策を検討するため、30 歳代から 60 歳代までの雇用者を対象にアンケート調査を実施した。今回の調査では、「労働」「健康」「家計」「家族」「地域」の 5 分野からなる計 40 のリスク項目についての不安度とそれらへの対応度をたずねているのが大きな特徴である。調査の結果から、全般的に高齢期における健康と経済的問題への不安が大きく、対応も遅れていること、とりわけ 40 歳代、非正社員でその傾向が強くなることが明らかになった。

目次

第 1 編	総論～要約と結論
第 2 編	全体分析～労働者（正社員）の仕事と生活への「不安」と「対応」～
第 3 編	就職氷河期世代の仕事と生活への「不安」と「対応」 ～40 歳代の正社員と非正社員との比較～
第 4 編	個別論点の分析
参考資料	調査票、単純集計表